

子ども・若者の現況 ～「子ども・若者白書（2010年版）」より～

昨年12月に内閣府が公表した「子ども・若者白書（2010年版）」によると、2009年の若者失業率は、15～19歳が9.6%、20～24歳が9.0%、25～29歳が7.1%で、3つの年齢階級すべてで前年と比較して上昇。また、2009年中に事業所規模5人以上の事業所から離職した30歳未満の若者労働者は272万人。30歳未満の若者労働者の離職率は27.3%で全労働者の離職率16.4%より高くなっている。

1. 子ども・若者の育成環境

●人口、出生数等

2009年10月1日現在の日本の総人口（1億2,751万人）のうち、子ども・若者（0～29歳）の人口は3,750万人で、総人口の29.4%を占めている。

2009年の出生数は107万人、合計特殊出生率は前年と同率の1.37となった。2009年の平均初婚年齢は、夫30.4歳、妻28.6歳となっている。夫婦の平均初婚年齢の差をみると、その差は縮小傾向にある。

●学校教育人口

幼稚園から大学までの全学校の在学者数、いわゆる学校教育人口は、2009年5月1日現在1,960万人で、総人口の15.4%を占めている。

義務教育課程の児童生徒数は、1982年度をピークに減少し続け、2009年度は1,067万人となっている。高等学校教育課程の生徒数は、1989年度に過去最高となったが、その後は減少が続き、2009年度は335万人となっている。高等教育課程（高等専門学校、短大及び大学）の学生数は1985年度以降増加し続けたが、1999年度以降減少傾向になり、2009年度は306万人となっている。

大学・短大への進学率（過年度高卒者等を含む）は、2005年度に50%を超え、2009年度は56.2%。2009年3月の大学卒業者は56万人（男子32万人、女子24万人）で、このうち68.4%が就職し、12.2%が大学院等へ進学している。

2. 若者の労働

●概況

2009年（年平均）の15～29歳の子ども・若者人口は2,061万人で、このうち1,220万人（59.2%）が労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの）である。

若者労働力人口を年齢階級別にみると、15～19歳が94万人（前年比6万人減）、20～24歳が479

万人（同16万人減）、25～29歳が647万人（同7万人減）となっている。総労働力人口（6,617万人）に占める若者労働力人口の割合は18.4%となっている。

若者就業者数は1,122万人で、前年と比べ46万人減少。就業者総数（6,282万人）に占める若者就業者数の割合は17.9%（前年18.3%）である。

若者就業者数から不詳分を除いた従業上の地位別にみると、自営業主16万人（前年比1万人減）、家族従業者12万人（同2万人減）、雇用者1,088万人（同43万人減）となっている。

正規の職員・従業員以外の雇用者（在学者を除く）の比率は、15～19歳では2002年は46.4%、2007年は40.2%と、他の年齢層に比較して高い水準にある。

●産業別にみた就業者数

2009年の15～24歳の就業者数を産業別にみると、「卸売業・小売業」が113万人（21.7%）と最も多く、次いで「製造業」が75万人（14.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が73万人（14.0%）となっている。一方、15～24歳の非正規の職員・従業員数では、「卸売業・小売業」が70万人（26.2%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が66万人（24.7%）となっている。

●新規学卒者の就職状況（2009年3月卒）

就職率は、大学卒業者で68.4%（前年比1.5ポイント低下）、短大卒業者で69.9%（同2.1ポイント低下）となっている。

就職先の産業分類は、第3次産業の比率が上昇しており、1989年3月の66.8%から11.9ポイント上昇し78.7%となり、就職者全体の約8割を占めている。

一方、第2次産業の就職者はその分低下しており、12.4ポイント低下の19.9%となっている。第1次産業の就職者は依然として少なく、0.2%にとどまる。

* 高等学校卒業者の就職率：18.2%（2009年）

●失業状況（図1）

2009年（年平均）の15～29歳の若者の失業者数は98万人で、年齢階級でみると、15～19歳が9万人、20～24歳が43万人、25～29歳が46万人となっている。

若者失業率は、全年齢計との比較では、常に高い状態が続いている。2009年の若者失業率は、15～19歳が9.6%、20～24歳が9.0%、25～29歳が7.1%で、3つの年齢階級全てで前年比上昇。15～19歳では7年ぶり、20～24歳では6年ぶりの上昇となった。

●離職状況

2009年中に事業所規模5人以上の事業所から離職した30歳未満の若者労働者は272万人（男子124万人、女子148万人）となっている。30歳未満の若者労働者の離職率は、27.3%（男子23.8%、女子31.1%）で全労働者の離職率16.4%（男子14.4%、女子19.0%）より高い。

●学卒者の離職状況（図2）

2007年3月卒業者の就職後3年間の離職率は、中学校卒業者では就職者全体の65.0%、高等学校卒業者では40.4%、大学卒業者では31.1%となっている。

なお、就職後1年間の離職率は、2009年3月卒業者の場合、中学校卒業者で40.1%、高等学校卒業者で17.1%、大学卒業者で11.4%となっている。

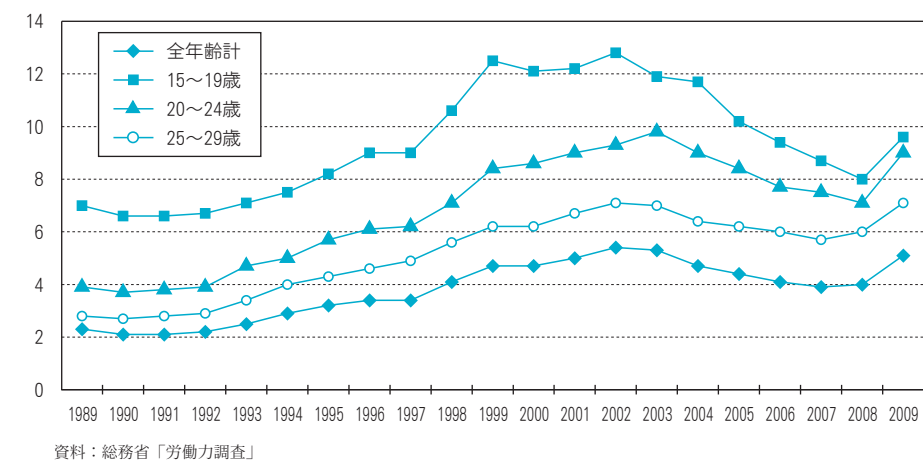
3. 子どもの貧困

2007年調査の日本の相対的貧困率（OECDの計算方法に基づく）は、全体で15.7%、17歳以下の子どもで14.2%となっている。一方で、子どもがいる現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満）の相対的貧困率は12.2%であり、そのうち、大人が1人いる世帯の相対的貧困率は54.3%、大人が2人以上いる世帯の相対的貧困率は10.2%となっている。

OECDでは、2000年代半ばまでのOECD加盟国の相対的貧困率を公表しているが、これによると、日本の相対的貧困率はOECD加盟国30か国中27位と高い水準となっており、特に子どもがいる現役世帯のうち大人が1人いる世帯の相対的貧困率が加盟国中最も高くなっている。

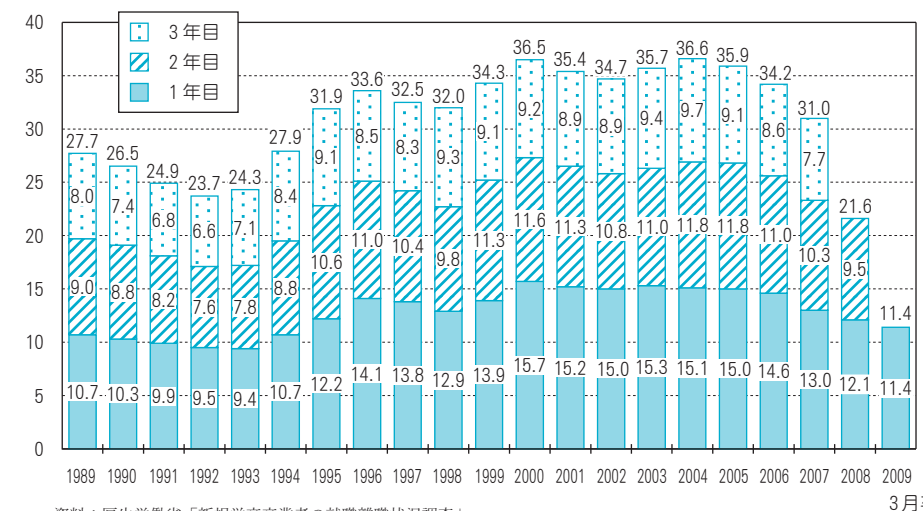
社会保障関連の高齢者の負担軽減が維持され、子ども・若者への負担増大が懸念されている。子ども・若者が直面する厳しい現状に目を向け、日本の将来を担う彼らへの支援が望まれる。

図1 若者失業率の推移



資料：総務省「労働力調査」

図2 在職期間別離職率の推移（大学卒業者）



資料：厚生労働省「新規学卒卒業者の就職離職状況調査」

3月卒